(19) 日本国特許庁(JP)

(12)公開特許公報(A)

(11) 特許出願公開番号 特關2006-37397

(P2006-37397A) (43) 公開日 平成18年2月9日(2006.2.9)

(51) Int.Cl. EO2D 27/16 EO2D 27/32 EO2D 27/42 FO3D 9/00 FO3D 11/04	(2006.01) E O 2 D (2006.01) E O 2 D (2006.01) F O 3 D (2006.01) F O 3 D	27/32 27/42 9/00	A Z B G の数8 O L	テーマコート 2 DO 4 6 3 HO 7 8 (全 17 頁)	(参考) 最終頁に続く
(21) 出願番号(22) 出願日	特那2004-215981 (P2004-215981) 平成16年7月23日 (2004.7.23)	(71) 出願人 (74) 代理人 (74) 代理人 (74) 代理人 (72) 発明者	391002122 調和工業株式会 東京部品川区2 100095267 弁理士 小島 100124176 介理士 河合 100111604 弁理士 佐藤 保藤野 日出夫	今津港町3番2 会社 大崎1丁目6番 高城郎 典子 卓也 今津港町3番2	4 号 7 号 錦昇物
		1	最終頁に続く		

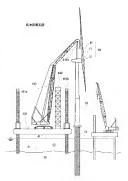
(54) [発明の名称] 洋上風力発電施設の施工方法

(57)【要約】

【課題】 モノパイル式基礎による洋上風力発電施設の 施工方法であって、施工性特に施工日数の短縮を図れる 迅速かつ効率的な施工方法を提供する。

【解決手段】 洋上風力発電線型の施工方法において、 低運搬用SEPと、基礎執打多用SEPとを、前記発電 施設設置適所の浮土にて間定する第一SEP開定工程と 、双方のクローラクレーンを用いてモノバイル式解管杭 を吊り上げ、位置波め保持技器に挿入し、把持させつつ その鉛値構度を割黙した核を保持制定し、きた保持固 定を開放させることにより自重により貫入させ、再び保 持固定し押し下げ渡しさせ、根打込み装置により把持さ せた後、所変形象まで置います。

【選択図】 図4 C



【特許請求の範囲】

【請求項1】

モノバイル式基礎上にタワー及び風車を設置した洋上風力発電施設の施工方法において

第一クローラクレーン、位置決め保持装置及が杭打込み装置を搭載した基礎杭打ち用S EPと、第二クローラクレーンを搭載しかつモノバイル式解管杭を積載した杭運棚用SE Pとを、前記発電施設の設置箇所の洋上にて固定する第一SEP固定工程と、

前記第一クローラクレーン及び前記第二クローラクレーンの双方を用いて前記モノバイル式鋼管杭を吊り上げる鋼管杭品り上げ工程と、

前記とノバイル式頻密核を前記第一クローラクレーンのみで吊った状態にて前記位置決 め保持装置に挿入し、該位置決め保持装置により把持させつつその鉛直精度を調整した後 に保持固定する頻密量が耐速め工程と、

前記モノバイル式鋼管杭を吊った状態にて前記位置決め保持装置による保持固定を開放 させることにより、該モノバイル式鋼管杭を自重により費入させる鋼管杭自重費入工程と

前記位置決め保持装置により前記モノバイル式鋼管航を保持固定した状態にて押し下げ ることにより該モノバイル式鋼管航を規定の傾斜内となるべく貫入させる鋼管航把持貫入 工程と、

前記等-クローラクレーシを用いて前記核打込み装置を吊り上げ、該核打込み装置によ り前記を、パイル式網管杭の天場を把持させた後、前記位置決め保持装置による保持固定 を開放させ、該核打込み装置により該モノバイル式網管杭を所定深度まで費入させる網管 核打込み工程とを有することを特徴とする

洋上風力発電施設の施工方法。

【請求項2】

前記欄管局打込み工程の後

第三クローラクレーンを搭載しかつタワーを積載したタワー運搬用SEPを、前記モノ パイル式鋼管航近傍の洋上に固定する第二SEP固定工程と、

前記第三クローラクレーンを用いて前記タワーを前記モノバイル式鋼管杭上に設置する タワー設置工程とをさらに有することを特徴とする

請求項1に記載の洋上風力発電施設の施工方法。

【請求項3】

第四クローラクレーン及び風車仮置き架台を搭載しかつ陸上にて組み立てた風車を該風車を該風車を該した低車運搬開SEPを、前記モノバイル式網管杭近傍の洋上に固定する第三SEP間定工程と、

前記第四クローラクレーンを用いて前記風車を前記タワー上に設置する風車設置工程と をさらに有することを特徴とする

請求項2に記載の洋上風力発電施設の施工方法。

【請求項4】

風車仮置き架台、ナセル及びブレードを少なくとも含む風車組立部材を集積する部材集 積工程と、

第四クローラクレーンを搭載した風車運搬用SEPを、前記集積した風車組立部材近くの岸壁に仮固定する第三SEP固定工程と、

前記第四クローラクレーンを用いて、前記風事仮置き架台、前記ナセル及び前記プレー ドの間に前記風車運搬用SEP上に積み込み。該数四クローラクレーンを用いて護規車板 置き架台上に該ナセル及び該プレードを組立てることにより一体化した風車とする風車組 立工程と、

前記風車を前記風車仮置き架台上に積載した前記風車運搬用SEPを、前記モノパイル 式網管積近傍の洋上に間定する第四SEP間定工程と

前記第四クローラクレーンを用いて前記風車を前記タワー上に設置する風車設置工程と

をさらに有することを特徴とする

請求項2に記載の洋上風力発電施設の施工方法。

【請求項5】

前記位置決め保持装置が、パワーケーシングジャッキ又はパワースイングジャッキであることを特徴とする請求項1に記載の洋上風力発電施設の施工方法。

【請求項6】

前記杭打込み装置が、バイブロハンマ、ディーゼルハンマまたは油圧ハンマであること を特徴とする請求項1に記載の洋上風力発電施設の施工方法。

【請求項7】

モノパイル式基礎上にタワー及び風車を設置した洋上風力発電施設の施工方法において

前記発電施設の設置箇所に前記モノパイル式基礎及び前記タワーを設置する工程と、

クローラクレーン及び風車仮置を架台を搭載しかつ陸上にて組み立てた風車を誘風車仮 置き架台上に稼載した風車選機用SEPを、前記モノバイル式基礎互携の洋上に固定する SEP固定工程と、

前記クローラクレーンを用いて前記風車を前記タワー上に設置する風車設置工程とを有 することを禁煙とする

洋上風力発電施設の施工方法。

【請求項8】

モノパイル式基礎上にタワー及び風車を設置した洋上風力発電施設の施工方法において

前記発電施設の設置箇所に前記モノパイル式基礎及び前記タワーを設置する工程と、

風車仮置き架台、ナセル及びブレードを少なくとも含む風車組立部材を集積する部材集 積工程と、

クローラクレーンを搭載した風車運搬用SEPを、前記集積した風車組立部材近くの岸 壁に仮固定する第一SEP固定工程と、

前記クローラクレーンを用いて、前記見車板置き架台、前記プセル及び前記プレードの 限に前記風車運搬用SEP上に積み込み、該クローラクレーンを用いて該風車板置き架台 上に該テセル及び該プレードを組立てることにより一体化した風車とする風車組立工程と

前記風車を前記風車仮置き架台上に積載した前記風車運搬用SEPを、前記モノバイル 式基礎近傍の洋上に固定する第二SEP固定工程と、

前記クローラクレーンを用いて前記風車を前記タワー上に設置する風車設置工程とをさ らに有することを特徴とする

洋上風力発電施設の施工方法。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

[0001]

本発明は、洋上風力発電絶設の施工方法に関し、特にモノバイル式基礎工法を用いた洋 上風力発電施設の施工方法に関する。

【背景技術】

K H ACD

[0002]

環境及びエネルギー問題に対する関心が高まる状況下にあって、地球環境にやさしい、 新エネルギー原として、クリーンで再互可能を展力エネルギーを利用する風力発電が有望 報されている。太陽光熱によって暖められた地球上の空気は、空気温度の変化をもたらし 空気の運動が引き起こされる。この空温準が延りたる。

[0003]

[0004]

このようを貼り発電の発電能速の設準場所として、降上と液上のいずなも可能であるが、 溶上における風速は隆上と比べて強く、また良好で安定した風が吹くという特長がある。 加えて、洋上には障害物が少なく、野音、電波障害もない。さらに、経済的理由から大型化しつつある阻止の機材を運搬設置する輸工コメトも降上より洋上の方が少ない。また、大規模と電力消費地害保証が直接の方が、発備されている傾向がある。このように、洋上は降上よりも風力発電と有利な条件を備えている。洋上風力発電ル技術と成立、多くの間において採用されており、一規的に沿岸から数百 m-製造のが離れる設置されている。

[0005]

図写は、従来の種々の伴上風力衆電線型の基度正弦を示している。詳上に風力寮電線設 力を建設する場合、陸上と遠って展力、用等の気息切外に、淡波等の海像によっても種々 の前的を受ける。素疑工法には、風力電電線及合体の荷重を安定に支持しかつ無線を地震 に耐と得るための速度と鉛値構度が要求される。尚、基礎の鉛値構度は、1/300以内 であることが必要とされている。

[0006]

いずれの基礎においても、その上にタワー20が設置され、タワー20の上端には風車 10が設置される。タワー20は、風車10を適切と高さに支持するための架台である。 風車10は、回転到限であるブレード11と、ブレードスはその超立部分をローターシャ フトに取り付けているハブ12と、動力伝達装置、発電機及び制御装置等を収納するナセル13とを具備する。

[0007]

図5 (a)は、ケーソン式(重力式)基礎500による洋上風力が電離数1の根野図である。地盤50に対し必要に応じて地盤改良工を能した後、基礎捨石502を水中40投入し、水底51上で均寸。その上にケーソン501を据え付け、ケーソン501の内部に中部め砂を投入し、周囲をブロックで固定し、ケーソン形状は、最大でも編積10m高さ5m程度である。また、水深3~5m程度の比較的浅い所に設置されることが多い。[0008]

図5 (b 1) は、組杭式基礎600によ済土風力発電機費1の襲襲配である。図5 (b 2) は、基礎の下面図である。地盤50に対し複数(図示の例では8本)の代 (網管代、コンクリート時)を均等に応置し、所定深度まで打ち込み、複数の構の上端に上部コンクリート602を打設し、組積式基礎を完成する。網管杭の場合、例2 (ば、一本の核の杭 69 00 mm、例6 14 mm2 所2 が 4 mm2 5 mm

[0009]

図写 (c) は、モノバイル式基礎30による洋上風力発電輸設1の概要図である、地盤50に対し一本の期管就を所定深度まで打ち込むことによりモノバイル式基礎を完成する。期管制は、タワー20の基部(通常約3.5~5m)と同程度の大口径航となる。肉厚も50m程度となる場合が多い、水深5~30mの広範囲に適用できる。モノバイル式基礎による施工方法には、例えば特許文献1に記載のものがある。

[0010]

また、従来、基準工完了後にタワー板が順車を設置する施工方法では、朱寸、タワー、 ナセル、ハブ及びアルードを、それぞれ1Xは複数のフローティングタルーンの浮体式も 船に積載し、台船を現場まで曳軸していた。そして、基礎上にタワーを設置した後、ナセ ル及びバブをタワー上に限付け、最後にアレードをハブに取り付けて完成していた。 (特許を銀1) 報節2003-293938号の場

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

[0011]

ケーソン式基礎は、既存工法として実績も多く、信頼性がある。しかしながら、ケーソン 製作のために現地作業が他の工法に比べて長期となる。また、基礎に作用する波力が、 設計において支配的であり、木深10m以上の高波放映では大径の堤体が必要となる。 さ らに、海底地壁の悪いところでは、不等沈下や偏心傾斜が発生して風車が傾き、発電能力 の底下等の影響が生じる。

[0012]

一方、組杭式又はモノバイル式の杭式基礎は、大水深での沖合海洋構造物として実績が 多く、信頼性がある。また、設計段階において次下や傾斜を下めう調でき、風車に及ぼす 影響を考慮できる。杭に作用する波圧が小さく、適切な根入れ長を確保しておけば削壊す 系の線伸は少ない。

[0013]

しかしながら、組伝式基礎では、打設本数が多いため、現地施工の期間が長く気象及び 需象に影響されやすい。また、上部コンクリートエの養生に40~50日を要することで も施工期間が長くなる。

[0014]

これに対し、モノバイル式を確では、大径網管航を採用することにより迅速施工が可能 となり、工期を短縮できる。従って、特に台風や地震に対する対策が重要な我が国では、 耐震性及び輸工性に優れたモノバイル式等解が負値と考えられる。

[0015]

また、タワー及び風車の基礎への設置についても、従来は全ての順材を現場へ連続し、 現場でタワーと風車の組立て及び設置を行っていたが、このような施工方法では期間を要 するために、やはり気象及び海象の影響を受けやすく、施工期間が長くなってしまうとい う問題があった。

[0016]

以上の現状に鑑み、本売明は、モノバイル式基礎上にタワー及び風車を設置した洋上風 力発電施設の施工方法であって、施工性特に施工日数の短縮を図れる迅速かつ効率的な施 工方法を提供することを目的とする。

【課題を解決するための手段】

[0017]

上記の目的を達成すべく、本発明は以下の構成を提供する。

(1)請求項1に係る洋上風力発電施設の施工方法は、モノバイル式基礎上にタワー及び 風車を設置した洋上風力発電施設の施工方法において、

第一クローラクレーン、位置決め保持装置及び杭打込み装置を搭載した基礎材15用S EPと、第二クローラクレーンを搭載しかつモノバイル式網管航を精載した梳運撤用SE Pとを、前記発電旅設の設置箇所の洋上にて固定する第一SEP間度工程と、

前記第一クローラクレーン及び前記第二クローラクレーンの双方を用いて前記モノバイル式網管杭を吊り上げる網管杭吊り上げ工程と、

前記とノバイル式頻管柱を前記第一クローラクレーンのみで吊った状態にて前記位置決 め保持装置に挿入し、該位置決め保持装置により把持させつつその鉛直精度を調整した後 に保持固定する頻管柱位置決め工程と、

前記モノバイル式鋼管杭を吊った状態にて前記位置決め保持装置による保持固定を開放 させることにより、該モノバイル式鋼管杭を自重により貫入させる鋼管杭自重貫入工程と

前記位置決め保持装置により前記モノバイル式鋼管航を保持固定した状態にて押し下げ ることにより該モノバイル式鋼管航を規定の傾斜内となるべく貫入させる鋼管航把持貫入 T程と

前記第一クローラクレーンを用いて前記杭打込み装置を吊り上げ、該杭打込み装置によ り前記とハバイル式解答抗の天場を把持させた後、前記位置挟め保持装置による保持局定 を開放させ、該杭打込み装置により該モノバイル式解管杭を所定深度まで貫入させる網管 杭打込み工程とを有することを特徴とする。

[0018]

(2)請求項2に係る洋上風力発電施設の施工方法は、請求項1において、前記網管杭打

込み工程の後、

第三クローラクレーンを搭載しかつタワーを積載したタワー運搬用SEPを、前記モノ パイル式鋼管杭近傍の洋上に固定する第二SEP固定工程と、

前記第三クローラクレーンを用いて前記タワーを前記モノバイル式鋼管杭上に設置する タワー設置工程とをさらに有することを特徴とする。

[0019]

(3) 請求項3に係る洋上風力発電施設の施工方法は、請求項2において、第四クローラ クレーン及び風車度置き架合を搭載しかっ陸上にて組み立てた風車を該風車仮置き架合上 に稼載した風車運搬用SEPを、前記モノバイル式網管杭近傍の洋上に固定する第三SE P固定工程と、

前記第四クローラクレーンを用いて前記風車を前記タワー上に設置する風車設置工程と をさらに有することを特徴とする。

[0020]

(4) 請求項4に係る洋上風力発電施設の施工方法は、請求項2において、風車仮置き架台、ナセル及びブレードを少なくとも含む風車組立部材を集積する部材集積工程と、

第四クローラクレーンを搭載した風車運搬用SEPを、前記集積した風車組立部材近くの岸壁に仮固定する第三SEP固定工程と、

前記等四クローラクレーンを用いて、前記風車仮置き架台、前記ナセル及び前記プレー ドの側に前記風率運搬用SEP上に積み込み、該第四クローラクレーンを用いて該域車板 置き架台上に該ナセル及び該プレードを組立てることにより一体化した風車とする風車組 カエ母シ

前記風車を前記風車仮置き架台上に積載した前記風車運搬用SEPを、前記モノパイル 式鋼管核近傍の洋上に固定する第四SEP固定工程と、

前記第四クローラクレーンを用いて前記風車を前記タワー上に設置する風車設置工程と をさらに有することを特徴とする

請求項2に記載の洋上風力発電施設の施工方法。

[0021]

(5)請求項4に係る洋上風力発電施設の施工方法は、請求項1において、前記位置決め 保持装置が、パワーケーシングジャッキ又はパワースイングジャッキであることを特徴と する。

[0022]

(6)請求項5に係る洋上風力発電施設の施工方法は、請求項1において、前記杭打込み装置が、バイブロハンマ、ディーゼルハンマまたは油圧ハンマであることを特徴とする。 (9023)

(マ) 請求項7に係る洋上風力発電施設の施工方法は、モノバイル式基礎上にタワー及び 風重を設置した洋上風力発電施設の施工方法において、

前記発電施設の設置箇所に前記モノパイル式基礎及び前記タワーを設置する工程と、

クローラクレーン及び風車仮置き架台を搭載しかつ陸上にて組み立てた風車を該風車仮 置き架台上に積載した風車運搬用SEPを、前記モノバイル式基礎近傍の洋上に固定する SEP固定工程と

前記クローラクレーンを用いて前記風車を前記タワー上に設置する風車設置工程とを有することを特徴とする。

[0024]

(8)請求項8に係る洋上風力発電施設の施工方法は、モノバイル式基礎上にタワー及び 風車を設置した洋上風力発電施設の施工方法において。

前記発電施設設置箇所に前記モノパイル式基礎及び前記タワーを設置する工程と、

風車仮置き架台、ナセル及びブレードを少なくとも含む風車組立部材を集積する部材集 積工程と。

クローラクレーンを搭載した風車運搬用SEPを、前記集積した風車組立部材近くの岸壁に仮固定する第一SEP固定工程と、

前記クローラクレーンを用いて、前記風車仮置き架台、前記ナセル及び前記プレードの 順に前記風車運搬用SEP上に積み込み、該クローラクレーンを用いて該風車仮置き架台 上に該ナセル及び該プレードを祖立てることにより一体化した風車とする風車組立工程と

前記風車を前記風車仮置き架台上に積載した前記風車運搬用SEPを、前記モノバイル 式基礎近傍の洋上に固定する第二SEP固定工程と、

前記クローラクレーンを用いて前記風車を前記タワー上に設置する風車設置工程とをさ らに有することを特徴とする。

【発明の効果】

[0025]

本希明による洋上風力発電態表の施工方法の特徴は、モノバイル式基礎を構築し、その 基礎上にタワー及び風車を設置する施工を、複数の自己昇降式作業育館 (Self Elevating Platform: 以下「SEP」と略称する)を用いて行うことにある。

[0026]

波波のある溶上でのタワー及び風車の設置作業には、従来フローティングクレーンの活 体式自位を用いていたが、波波の影響により不安ととなりがちで作業物時が懸かった。 売明では、四脚式油圧ジャッキアップシステムを有するSEPを使用し、基礎設置箇所で SEPの船体を浮上に持ち上げ固定する。これにより、波波の影響を受けることなく安定 女作業が確認される。

[0027]

モノバイル式基礎とすることにより、設置水深に影響されずに施工することができる。 モノバイル式調管核の施工は、第一クローラクレーン、位置決め保持装置及び杭打込み装 壺と搭載した基礎核打ち用SEPを用いて行う。位置決め保持装置により、モノバイル式 網管核の始値構度を測整しかつ打ち込み南に一定の費入を行うことができる。 杭打ち込み 装置により、モノバイル式網管核を所定深度まで打ち込むことができる。これにより、精 確な鉛直構度を確保すると同時に迅速に打ち込みを行うことができる。打込み完了により ・モノバイル式基礎の施工が戻ってする。

[0028]

本発明では、タワーをタワー運搬用SEPに積載して現場へ運搬し、モノバイル式基礎 上へ設置する。また、本発明では、風波の少ない単壁近くに仮固定した風車運搬用SEP 上にてナセル、ハブ及びブレードを予め風車の形状に一体化しておき、これを風車運搬用 SEPに積載して現場へ運搬し、タワー上に風車を設置する。これにより、現場にて迅速 な作業が可能となる。

[0029]

上記の通り、本発明の洋上風力発電施設の施工方法は、施工日数を短縮した迅速な施工 を実現するものであり、気象、海象等の条件による施工性の制約を大幅に低減することが できる。

【発明を実施するための最良の形態】

[0030]

以下、図面を参照しつつ本発明の実施の形態を説明する。

図1は、本発明による洋上風力発電施設の施工方法により設置されたモノバイル式基礎 30の機関管である。日本定海の洋上は、白風の道路であり、また条脚の季節風は10~ 15mを程度と返定される。モノバイル式基幅は、このようを造造を件には2倍8年間 造である。以下、本発明を、発電規模が2.0~2.5階のラスの機種、設置水深が5~ 30配程度の風力発電施設を実施倒として説明する。 [6031]

図1に示す通り、モノバイル基礎30は、モノバイル式辦管杭31の下端を支持層70 に達するまで打ち込むことにより形成を社る。モノバイル基礎30を設置する地飲は、例 之ば、水底51を構成する地態最上層50が砂質上層であり、その下層に例えば粘土層6 0が存在し、その下に支持層70が存在する。支持層70は、種い端上な地盤であり、気 象、海等系の諸条件下において風力発電施設全体の荷重に耐えられるだけの地壁強さをもった地壁である。モノバイル式網管抗31の上端上水面(41より上力に実地する。モノバイル式網管抗31の上端上にタワー20の基部が設置される。さらに、モノバイル式網管抗31の上端によ。タワー波室用あるいは発電施渡の維持管理用の足場施設も設けられる

[0032]

図2A〜図2Fは、本発明による洋上風力発電施設の施工方法のうち、洋上の施工現場でのモノパイル基礎の施工方法を工程順に示す概略図である。

[0033]

先子、洋上の極工現場での施工に先つっ演工程について説明する。タワーの基础は、約 3.5~5 ne1度であるため、モノバイル式創管核もまたこれと同程度の直径3~5 ne力大 口径杭之でり、また成計室作により、板厚も5 0 me間度となる場合が多い、円面形状であ るモノバイル式鋼管核は、鋼板をロールベンド又はジアとスペンド方式で加工し、電部を容易 接した巻板構造物を、設計具さに合わせて落接継ぎして製作する。製作にあたっては、材 料及び部品(側板、溶接材料、塗料等)並びに製作住様(原す、部材加工、弧元、溶接、 出荷)を記載した製作型領責を作成し、これに書づき製作する。商、モノバイル製作時点 で、上端にタワーを設置するための取付活具を設ける場合がある。取付泊具には、タワー 設置高さ密整機能を持たせる場合もある。

[0034]

図2Aは、モノバイル式鋼管杭31の吊り上げ工程を示す概略図である。

上記のように製性されたモノバイル大財管税31は、通常の財管杭に比ぐて重量があるため、陸上運搬及び終上運搬とおいて効率的や手段を考慮する、陸上運搬を保により、 ループルイル大財管税31を輸送する、洋上運搬には、図24に示す杭運銀用SEP200を用いる。先ず、単駅近くに航運銀用SEP200を関助性し、抗運銀用SEP200を収入が1人式財管院31を積み込む、そして、抗運銀用SEP200は、インバイル式財管院31を積取して洋上の施工現場へと移動する。高、本発明で用いるSEPは、大運送水でも目走式でもよい。一方、航運銀用SEP200とは別に、基礎杭打5用SEP100を施工環場へ移動させる。

[0035]

波浪のある洋上での風力売電施設の規え付け作業には、フローティングクレーンの浮体 式台船では施工不可能であり、波浪等に影響されないSEPを用いてSEP上に搭載した クローラクレーンを用いて施工する必要がある。本発明の施工方法では、個別の役割をも った複数のSEPを、一連の施工工程を実施するための一届団として利用する。

[0036]

基礎執行5用5EP100は、台船の四隔に前位方向に延びる四本の脚すなわちレグ10a、101かを具備し、各レびは細ビシャッキアップンステムにより指揮を存在る。この油圧ジャッキアップンステムにより台船を津上に持ち上げ、所定の位置で固定することができる。基礎抗行5用5EP100の大きさは、例えば、長さ45m。稿25m。若りの金配長には、第一クローラクレーン110、位置決め保持支援120及が抗打ち込み装置130が搭費されている。クローラクレーンは、クローラベルト(限帯)を装備120及が抗打ち込み装置130が搭費されている。クローラクレーンは、タカリーラベルト(限帯)を装備1た台庫の上にクレーン装置を架投したクレーンである。第一クローラクレーン110は、例えば、500~700トンの定格総商量を有する。核打ち込み装置130は、能工の中間工程で使用されるので、施工開始時には杭打ち込み装置架台130a上に裁置されている。

[0037]

航運搬用SEP200は、基礎検打5用SEP100と同様に、台船>四隅に鉛値方向 に定びる四本の脚寸なわちレグ201a、2018等を具備し、各レグは油圧ジャッキア ップシステムにより昇降自在である。航運搬用SEP200か大きそは、例えば、長さ4 0m、隔21m、深さ3、3mである。ジャッキアップシステムの押止力は、例えば、30 00トンである。本売明の杭瀬艇用SEP200の台船上には、第二クローラクレーン2 10が搭載されている。第二クローラクレーン210は、例えば、150~300トンの 定格総荷重を有する。

[0038]

図2人に示す通り、先す、風力衆電極認の設置で定箇所を間に挟んで、基準結打ち用S EP100と杭連銀用SEP200とを向かい合わせ、それぞれのレグを調整して各SE Pを洋上に持ち上が固定する。このとき、基礎計打ち用SEP100に搭載された位置決 め保快差置120がモノバイル式網管第31の打資位置の真上の洋上に位置するように、基礎計打馬用EP100を間でする。

[0039]

[0040]

図2 Bは、モノバイル式鋼管杭3 1 の位置決め工程を示す機能図である。モノバイル式 網管抗31 を第一クローラクレーン11 のみで吊った状態にて位置決め保持装置1 2 0 に挿入し、位置決め保持装置1 2 0 によりモノバイル式鋼管杭31 を担持レンつ位置決め をする。位置決めにおいては、モノバイル式鋼管杭31 の鉛直積度を1/3 0 0 以内とす るように測整する。この調整後、位置決め保持装置1 2 0 によりモノバイル式鋼管統31 を一旦固定する。これにより、モノバイル式鋼管杭31は、その打設位置にて鉛直方向に 保持固定される。

[0041]

ここで、位置決め保持装置 120は、例えば、パワーケーシングジャッキスはパワース イングジャッキである。パワーケーシングジャッキスはパワースイングシャッキは、パワ ージャッキで持力が回転装置又は超熱装置を組み込んだ装置、あるいは、鉛直方向の圧入 力を備えた押込み装置であって、網管航等の大口径管体の圧入及び引き抜き作業をより効 率的に行うことができる施工装置である。例えば、パワーケーシングジャッキ又はパワー スイングジャッキは、その中央に設けられた貫通几に網管航を押通させその外周面上を 把持固定し、その状態で網管航を回転又は接動きせつつ押し下げることにより、あるいは 回転等をさせることなく押し下げることにより網管航を圧入することができる。

[0042]

図2Cは、モノバイル式鋼管杭310自重賞人工程を示す機能図である。この工程では、位置決め保持装置12のによるモノバイル式鋼管結310保持固能を開放させる。尚、この時点ではモノバイル式鋼管杭31は、末だ第一クローラクレーン110により吊られた状態である。位置決め保持装置120から開放することにより、モノバイル式鋼管杭31を自重により貰入させる。

[0043]

図2 Dは、モノバイル式解管杭31の保持費人工程を示す機能図である。この工程は、 図2 Cに示した自重費人工程が困難となった時点で行う。再び、位置決め保持装置12 0 によりモノバイル式解管抗31を保持協定し、その状態にて位置決め保持装置12 のがモ ノバイル式解管杭31を押し下げることによりモノバイル式解管杭31をさらに貫入させ る。このとき、位置決め保持装置12 Oは、ジャッキアップされて固定されている基礎杭 打ち用SEP100を更力として、モノバイル式解管杭31を押し下げる。この費入工程 では、モノバイル式解管抗31の箱値積度が規定の傾斜内となるように調整しつつ責入さ せる。規定の傾斜内とは、好適には、1/300内の傾斜である。位置決め保持装置12 のによる貰入が限界となる前に、再度、モノバイル式鋼管杭31の鉛直精度を確認する。 位置決め保持装置120による貫入が限界に達して停止した後、基礎杭打ち用SEP10 ○の第一クローラクレーン110の品り具110aをモノバイル式鋼管杭31から取り外

[0044]

図2.Eは、モノバイル式編管積3.1の打込み工程を示す概略図である。第一クローラク レーン110の吊り具110aを杭打ち込み装置130へ取り付けて吊り上げ、モノバイ ル式鋼管杭31の天端まで運ぶ。さらに、杭打ち込み装置130によりモノバイル式鋼管 杭31の天端を把持させる。ここで、図3は、杭打ち込み装置130がバイブロハンマで ある実施例における、打込み工程の状況を示す外観図である。基礎杭打ち用SEP100 の略長方形台船の短い方の縁部から位置決め保持装置120の取付部100 aが突出して いる。位置決め保持装置120の取付部100aは、基礎杭打ち用SEP100の台船部 分から突出させた形状の方がより安定である。モノパイル式鋼管杭31の天端31 aは、 バイブロハンマ130のチャック130bにより把持されている。

[0045]

そして 位置決め保持装置120によるモノバイル式鋼管結31の保持固定を開放した 後、杭打込み装置130を起動させ、モノバイル式鋼管杭の打ち込みを開始する。図3を 参照すると、位置決め保持装置120によるモノバイル式鋼管抗31の保持固定は、バン ド120aを締結及び解除することで行うことができる。この打込み工程により、モノバ イル式鋼管積31を所定深度まで貫入させる。所定深度は、モノパイル式鋼管積31の下 端が支持層に達する深度である。

[0046]

ここで、杭打ち込み装置130は、バイブロハンマ、ディーゼルハンマ、油圧ハンマ等 であり、打撃工法における基礎雇打ち込み用装置であればいずれも用いることができる。 一般的に直径2mを超える大口径杭を打設するには、油圧ハンマによる打撃工法が用いら れ、杭の打ち込み抵抗に十分打ち勝つだけの有効エネルギーを有するハンマを使用しなけ ればならない。

[0047]

図2Fは、モノバイル式鋼管杭31の打込み工程を完了した状態を示す機略図である。 打込み完了後は、杭打ち込み装置130をモノバイル式鋼管杭31の天端から取り外し、 杭打ち込み装置130を第一クローラクレーン110で吊り上げてモノパイル式鋼管杭3 1から降ろし、再び、図3に示す杭打ち込み装置架台130a上に載置させる。

以上の図2A~図2Fに示した工程により、洋上風力発電施設のモノバイル式基礎の施 工を完了する。

100481 [0049]

図4 Aは、洋上風力発電施設のタワー設置工程を示す機略図である。タワー20は、通 常、3~4本の組立部材20a、20b等に分割されている。タワーの設置工程では、先 ず、陸上岸壁にタワーの組立部材20a、20b等を集積し、タワー運搬用SEP300 を岸壁近くに仮固定してタワーの組立部材20a、20b等を積み込む。そして、タワー 運搬用SEP300は、タワーの組立部材を精裁して施工現場まで曳航されるか又は自走 する。施工現場では、前述の図2A~図2Fに示した基礎施工工程によりモノバイル式鋼 管補31の打込みが完了している。モノバイル式鋼管補31の天器は、洋上に突出した状 態である。タワー運搬用SEP300は、前述の基礎杭打ち用SEP100と同様のSE Pであり、台船の四隅に鉛直方向に延びる四本の脚すなわちレグ301a、301B等を 旦備し、各レグは油圧ジャッキアップシステムにより昇降自在である。また、第三クロー ラクレーン310を搭載している。

[0050]

施工現場において、タワー運搬用SEP300を、モノバイル式鋼管杭31の近傍の洋

上にジャッキアップして固定する。その後、第三クローラクレーン310を用いてタワー の組立部材20a、20b等を、順次、吊り具310aに取付けて吊り上げ、モノバイル 式鋼管核31上に設置していく。

[0051]

図4日は、陸上岸壁近くで行う風車組立工程を示す機略制である。図4Cは、洋上風力 売電施設の風車設置工程を示す機略制である。風車の設置は、夏期の台風及び冬期の季節 成による液液の強・時期の設置は控え、通常期でも風が吹く中での設置は十分に配慮して 設置する必要がある。通常、風車は、クワー設置様に、ナセル(ハブを含む)、3枚のブ レードの周に組み立てていく、しかしながら、常に風が吹く日本近海の洋上では、ブレー ドの周に相かはでなることが子想される。 「60521

そこで、本発明では、洋上での風車の組立てにおいて、タワー設置後に、子めナセル (ハブを含む) とフレードを一体化した風車をタワー上に取り付ける施工方法を採った、ナ セルとブレードの一体化組立施工は、風波の少ない岸壁の近くに仮固定した風車選提用S EP400上で行う。

[0053]

国東運搬用SEP400は、前述の基礎批打ち用SEP100等と同様に、台船の四隔 に鉛進力的に延びる四本の脚すなわちレグ401a、401B等を具備した ジャッキアップンステムにより昇降自在である。風車運搬用SEP400の大きさは、何 えば、長さ40m、編21m、深さ3、3mである。風車運搬用SEP400の台船上には 第四クローラクレーン410が搭散されている。第四クローラクレーン410は、何之 ば、300トンの定格総曹重を有する。らに、風車運搬用SEP40の台船上には、 国重成開業率台440が経過されている。

[0054]

図4 Bに示す肌事組工程では、先す、陸上界壁90に風車の超立部付(風球仮置き架台440、ナセル13、ハブ12、プレード11等)を集積する。次に、風車運器用SEP400を、集積した部材の近くの序盤90にジャッキアップして仮固定する。そして、第四クローラクレーン410を用いて、風車仮置き場合440を積み込み、風球運器用SEP400上に設置する。次に、第四クローラクレーン410を用いて、ナセル13(ハブ12を含む)、プレード110順に積み込む、核いて、第四クローラクレーン410を用いて、成工度を変き架合440上にナセル13及びプレード11を組立てることにより、一体化した風車10を完成させる。その後、一体化した風車10を完成まな架を4440上に積載した状態で、風球運搬用SEP400を施工現場まで移動させる。

[0055]

図4 Cの原車設置工程に示す通り、施工現場では、既にタワー設置工程まで完了している。施工現場において、原連選集開写 SP 24 00 を、モノバイル式構管抗3 1 及びタワー 20 の近傍の洋上にジャッキアップして固定する。その後、第四クローラクレーン4 1 0 を用いて、一体化した原準10 を吊り上げ、タワー20 上に設置する。

[0056]

商、上記の図4 Aのタワー設置工程と、図4 B及び図4 Cの風車の組立及び設置工程と を、は江河時に進行させてもよい。例えば、岸壁に各SEP3 0 及び4 0 0の双方を仮 固定して、それぞれのSEPへの部村の積み込み及び風車の組立を行った後、双方のSE P 3 0 及び4 0 0 を施工規學、移動させる。その後、タワー運搬用SEP3 0 0 により 図4 Aに示すタワー設置工程を行った後、風車運搬用SEP4 0 0 により図4 Bに示す風 車設置工程を行う。

[0057]

以上に説明した本発明の洋上風力発電施設の施工方法に用いる種々のSEPについては、各施工工程におけるそのSEPの機能に基づいてそれぞれ上記のように呼称しているが、 必ずしも全てのSEPを個別に準備する必要はない。すなわち、一つのSEPで複数の SEPの機能を強用することもできる。具体的には、搭載するクローラクレーンの性能及 び台鉛の大きさを、兼用できるように適宜選択すると共に、施工スケジュールを考慮する ことにより、必要に応じて一つのSEPを兼用することができる。例えば、タワー設置工 程、風車組立工程及び風車設置工程を順次行う場合は、タワー運搬用SEPと風車運搬用 SEPを一つのSEPで兼用することができる。また別の例では、杭運搬用SEPと、タ ワー運搬用SEPと、風車運搬用SEPとを一つのSEPで兼用することができる。 【図面の簡単な説明】

[0058]

【図1】本発明による洋上風力発電施設の施工方法により設置されたモノパイル式基礎の 概要図である。

【図2A】モノパイル式鋼管杭の吊り上げ工程を示す概略図である。

【図2B】モノバイル式鋼管杭の位置決め工程を示す概略図である。

【図2C】モノパイル式網管杭の自重貫入工程を示す概略図である。

【図2D】モノバイル式銅管杭の保持貫入工程を示す概略図である。

【図2E】モノパイル式鋼管杭の打込み工程を示す概略図である。

【図2F】モノパイル式鋼管杭31の打込み工程を完了した状態を示す概略図である。

【図3】 杭打ち込み装置がバイブロハンマである実施例における打ち込み工程の状況を示 す外観団である。

【図4A】風力発電施設のタワー設置工程を示す概略図である。

【図4B】降上岸壁近くでの風車組立工程を示す概略図である。

【図4C】風力発電施設の風車設置工程を示す機略図である。

【図5】洋上国力発電施設の従来の種々の基礎工法を示す機略図である。

【符号の説明】

[0059]

1 洋上風力発電施設

10 国車

11 ブレード

12 ハブ

13 ナセル

20 タワー

20a、20b タワー組立部材

30 モノパイル式基礎

31 モノパイル式鋼管杭

40 水中

41 水面

51 水底

50 地盤最上層(砂質土層)

60 粘性土層

70 支持層

90 岸壁

100 基礎杭打用SEP

101a, 101b, 101c, 101d V/

110 第一クローラクレーン

110a 吊り具

120 位置決め保持装置(パワースイングジャッキ等)

130 鋼管杭打込み装置 (バイブロハンマ等)

130a 劉管拉打认為装置架台

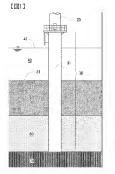
130b #+ " 2

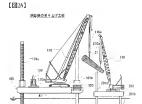
200 精運搬用SEP

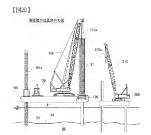
201a, 201b レグ

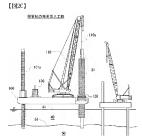
210 第二クローラクレーン

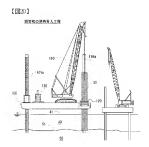
- 210a 吊り具
- 300 タワー運搬用SEP
- 301a, 301b V/
- 310 第三クローラクレーン
- 310a 吊り具
- 400 風車運搬用SEP
- 401a, 401b V/
- 410 第四クローラクレーン
- 410a 吊り具
- 440 風車仮置き架台
- 500 ケーソン式基礎
- 501 ケーソン
- 502 基礎捨石 503 蓋コンクリート
- 600 組杭式基礎
- 601 組杭
- 602 上部コンクリート

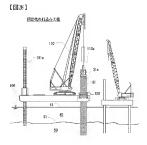


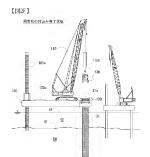


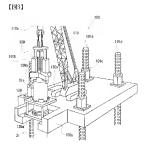


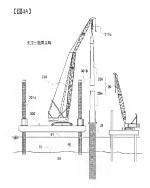


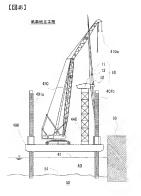




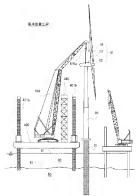




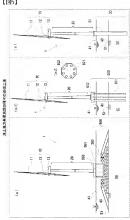




【図4C】



【図5】



テーマコード(参考) (51) Int. CL. FΙ F03D 11/04 A

(72)発明者 緒方 敏之

兵庫県西宮市今津港町3番27号 錦昇物産株式会社内

(72)発明者 福田 和明

兵庫県西宮市今津港町3番27号 錦昇物産株式会社内

(72)発明者 鈴木 勇吉

東京都品川区大崎1丁目6番4号 調和工業株式会社内

(72)発明者 横山 博康 東京都品川区大崎1丁目6番4号 調和工業株式会社内

F ターム(参考) 2D046 CA08 DA05 DA31

3H078 AA02 AA11 AA26 BB19 BB20 BB21 CC22 CC47

Searching PAJ Page 1 of 1

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number: 2006-037397 (43)Date of publication of application: 09.02.2006

(51)Int.Cl. E020 27/16 (2006.01) E020 27/32 (2006.01) E020 27/42 (2006.01) F030 8/00 (2006.01) F030 11/04 (2006.01)

(21)Application number: 2004-215981

(71)Applicant : KINSHO BUSSAN KK

(72)Inventor: ISONO HIDEO

CHOWA KOGYO KK

(22)Date of filing: 23.07.2004

OGATA TOSHIYUKI

FUKUDA KAZUAKI SUZUKI YUKICHI YOKOYAMA HIROYASU

(54) CONSTRUCTION METHOD OF OFFSHORE WIND POWER GENERATION FACILITY (57) Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a quick and efficient construction method for an offshore wind power generation facility by use of a mono-pile foundation which has an improved construction property, particularly, can shorten days of construction.

SOLUTION: This construction method of an offshore wind power generation facility comprises a first SEP fixing process of fixing a pile carrying SEP and a foundation piling SEP on the ocean of a generation facility setting position; and steps of lifting and inserting a mono-pile steel pipe pile to a positioning holding device by use of both crawler cranes, holding and fixing the pile after adjusting the vertical accuracy in a held state, making the pile penetrate by dead weight by releasing the holding fixation, pushing down the pile in a state that it is held and fixed again, thereby making the pile penetrate, and holding the pile by a pile driver to make the pile penetrate to a predetermined depty.

